

廃棄物に関する意識調査票

[処理業者用]

○貴社の事業所名と記入者についてご記入ください。

会社名		記入者氏名	
所在地			
青森県内における事業内容	1 中間処理業 2 最終処分業 (該当するものに○を付けてください)		

問 1 環境負荷の少ない製品（グリーン購入法（※1）に対応した特定調達物品等）の購入について、貴団体では調達方針や目標値の設定をしていますか。（○は1つ）

- 1 調達方針又は目標値の設定をしている
- 2 調達方針又は目標値の設定はしていないが、グリーン購入は推進している
- 3 特にグリーン購入は推進していない

※1 グリーン購入法

国では、製品やサービスを購入する際に環境への負荷が出来るだけ少ないものを選んだり、企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことを目的としてグリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）を平成13年4月に施行しました。

問 2 貴事業所における環境マネジメントシステム（※2）に対する取組について、該当するものを選択してください。（○は1つ）

- 1 すでに認証を取得している
(取得したシステム _____)
- 2 認証を取得する予定である
- 3 認証を取得する予定はない
- 4 認証は取得していないが、独自に環境マネジメントシステムを構築している

※2 環境マネジメントシステム

組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境管理」又は「環境マネジメント」といい、このための工場や事業所内の体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」といいます。国際規格の「ISO14001」や環境省が策定した「エコアクション21」などがあります。

問3 貴事業所における環境報告書（※3）や環境会計（※4）に対する取組について、該当するものを選択してください。（①、②に○は1つずつ）

① 環境報告書	② 環境会計	
		1 事業所で作成し、公表している
		2 事業所では作成していないが、本社（本店）等で作成している
		3 作成を予定している。
		4 知っているが、作成していない
		5 知らなかった

※3 環境報告書

事業活動における環境配慮の方針、目標、取組内容・実績及びそのための組織体制・システム等、自らの事業活動に伴う環境負荷の状況及び事業活動における環境配慮の取組状況を、総合的・体系的に取りまとめ、これを広く社会に対して定期的に公表・報告するものをいいます。

※4 環境会計

環境活動に対してどれだけの費用・資源を投入し、それによってどれだけの効果を生んだのかを測るための手法であり、環境会計で集計されたデータは、経営管理に利用されるだけでなく、企業の信頼性を高める目的で外部に公表するものです。

問4 貴事業所において、事業活動によって生じる GHG（温室効果ガス）排出量の算定を行っていますか。（○は1つ）

- 1 算定をしている
算定しているもの（ ）
（例：GHG排出量、二酸化炭素排出量、スコープ1）
- 2 算定を検討している
算定を検討しているもの（ ）
（例：GHG排出量、二酸化炭素排出量、スコープ1, 2, 3）
- 3 算定を検討しているが、具体的な内容は未定
- 4 算定は検討していない
- 5 その他（ ）

※3 GHG（温室効果ガス）

大気を構成する成分のうち、温室効果をもたらすものです。主に二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロン類等があります。

（問4で「1 算定している」、「2 算定を検討している」、「3 算定を検討しているが、具体的な内容は未定」と回答した事業者のみ）

問5 算定している（もしくは算定を検討している）理由を選択してください。（当てはまるもの全てに○）

- 1 脱炭素に向け、自社の現状を把握し、目標・施策を策定するため
- 2 取引先企業より二酸化炭素排出量や GHG 排出量等の開示が求められているため
- 3 環境マネジメントシステム（ISO、エコアクション21等）の認証を受けているため
- 4 その他（具体的に ）

(問4で「4 算定は検討していない」と回答した事業者のみ)

問6 算定していない理由を選択してください。(○は1つ)

- 1 仕組み、算出方法が理解できない
- 2 算定を行うための体制を構築できない
- 3 費用がかかる
- 4 算定する必要性を感じない
- 5 その他(具体的に _____)

問7 GHG 排出量算定の際(もしくは算定することを想定し)、分かりにくいこと、困っていることはありますか。(当てはまるもの全てに○)

- 1 仕組み、算出方法が理解できない
- 2 算定する方法等を学ぶ機会等がない
- 3 算定を行うための体制を構築できない
- 4 費用がかかる
- 5 分からないこと、困っていることはない
- 6 その他(具体的に _____)

問8 二酸化炭素削減のため、現在の廃棄物処理方法からの変更を行う予定はありますか。(○は1つ)

例：単純焼却から選別工程追加等によるリサイクルの拡大、
発電や熱利用を伴う焼却処理へ変更する予定・変更した 等

- 1 変更する予定
(現在の処理: _____ 変更後の処理: _____)
- 2 既に変更した
(変更前の処理: _____ 変更後の処理: _____)
- 3 変更する予定はない

問9 大規模災害発生時には、事業所自体が被災する可能性があります。貴事業所では、大規模災害で事業所に損害が発生した際のBCP(※5)(事業継続計画)を作成していますか。また、災害発生時における事業所内の廃棄物等に対するリスク管理に関する定めを設けていますか。(○は1つ)

- 1 BCPを作成しており、廃棄物等に対するリスク管理についても定めている
- 2 BCPを作成しているが、廃棄物等に対するリスク管理は定めていない
- 3 BCPを作成していないが、廃棄物等に対するリスク管理は定めている
- 4 BCPは作成しておらず、廃棄物等に対するリスク管理についても定めていない
- 5 その他(具体的に _____)

※5 BCP

企業などの組織が災害等の緊急事態において、事業の早期復旧・継続を可能とするための計画です。

問10 現在の廃棄物の受入状況について、当てはまるものを選択してください。（○は1つ）

- | |
|---------------------------|
| 1 処理能力に余力があり、もっと受け入れられる |
| 2 処理能力に見合った受入状況である |
| 3 処理能力の上限に達しているため、受入余力はない |
| 4 その他（具体的に |

問11 貴事業所で現在、再生利用したくても再生利用できない廃棄物がありますか。（○は1つ）

- | | |
|------|------|
| 1 ある | 2 ない |
|------|------|

（問11で「1 ある」と回答した事業者のみ）

問12 具体的な廃棄物の名称と再生利用できない理由についてご記入ください。

廃棄物の名称 (できるだけ具体的に記入ください)	再生利用できない理由 (できるだけ具体的に記入ください)

問13 貴事業所で現在、処理や処分に困っている廃棄物がありますか。（○は1つ）

- | | |
|------|------|
| 1 ある | 2 ない |
|------|------|

（問13で「1 ある」と回答した事業者のみ）

問14 具体的な廃棄物の名称と処理や処分に困っている理由についてご記入ください。

廃棄物の名称 (できるだけ具体的に記入ください)	処理や処分に困っている理由 (できるだけ具体的に記入ください)

問15 貴事業所では廃棄物等を原料とした製品を製造・販売していますか。（○は1つ）

- | | |
|----------|-----------|
| 1 販売している | 2 販売していない |
|----------|-----------|

(問 15 で「1 販売している」と回答した事業者のみ)

問16 具体的な製品の種類、名称、原料とした廃棄物名等についてご記入ください。

廃棄物・副産物を利用した 製品の種類	商品名	原料とした廃棄物・副産物の 名称

問17 貴事業所における、廃棄物等を原料とした製品の製造・販売量について、2019 年頃と比較し、該当するものを選択してください。(○は1つ)

- 1 2019 年頃と比較し、製造・販売量は増加している
- 2 2019 年頃と比較し、製造・販売量は減少している
- 3 2019 年頃と比較し、製造・販売量に変化はない
- 4 その他 ()

問18 貴事業所では、産業廃棄物の廃プラスチック類の処理を受け入れていますか。(○は1つ)

- 1 受け入れている
- 2 受け入れていない

(問 18 で「1 受け入れている」と回答した事業者のみ)

問19 現在、貴事業所において実施している廃プラスチック類の処理の内容について、該当するものを選択してください。(○は1つ)

- 1 単なる焼却処理や最終処分など、再生利用を目的としない処理を実施している
- 2 破碎や圧縮・梱包など、再生利用を目的とした処理を実施し、処理後物を他の事業者へ引き渡している
- 3 燃料として使用している
- 4 廃タイヤ等を切断した後、事業者へ引き渡している
- 5 自ら再商品化までの処理を実施している
- 6 その他 ()

問20 貴事業所における、廃プラスチック類に関する状況について、2019 年頃と比較し、該当するものを選択してください。(当てはまるもの全てに○)

- 1 2019 年頃と比較し、廃プラスチック類の中間処理後の買取価格が低下した
- 2 2019 年頃と比較し、廃プラスチック類の中間処理後分の売却先がなくなった
- 3 2019 年頃と比較し、廃プラスチック類の受入量が増加した
- 4 2019 年頃と比較し、処理できない廃プラスチック類が滞留している
- 5 2019 年頃と比較し、廃プラスチック類の処理料金を引き上げた
- 6 2019 年以降、廃プラスチック類の受入れを拒否した
- 7 2019 年以降、廃プラスチック類の処理の受入を開始した
- 8 2019 年以降、リサイクル施設を新設、増強した

9 2019 年以降、廃プラスチックの受入・処理に関する相談が増加している

10 2019 年と比較し、特段の変化はない

11 その他（ ）

問21 現在、県内において産業廃棄物処理施設は十分整備されていると思いますか。（当てはまるもの全てに○）

1 十分に整備されている

2 焼却施設等中間処理施設が不足している

3 リサイクル施設が不足している

（具体的な施設名： ）

4 安定型最終処分場が不足している

5 管理型最終処分場が不足している

6 遮断型最終処分場が不足している

7 その他（ ）

問22 近年、産業廃棄物処理事業者が一般廃棄物処理事業に参入する事例が見られます。貴事業所における、一般廃棄物処理事業への参入意向について該当するものを選択してください。（○は1つ）

1 すでに参入している

2 一般廃棄物処理事業についても積極的に参入していきたい

3 施設受入容量、社内の人手に余裕があれば参入したい

4 参入意向はない

5 その他（具体的に ）

問23 現在、全国的な状況として、産業廃棄物の処理施設の立地が非常に困難な状況にあります。そこで、処理業界全体を考えて、処理施設の立地を円滑にするための方策として、どのような対策が有効だと思いますか。（当てはまるもの全てに○）

1 処理施設の運転や管理に関する情報の公開

2 施設への立入や見学の自由化

3 行政の監視や指導の強化

4 苦情や相談窓口を処理施設等に設けること

5 「地域を活性化させる」ための処理施設の周辺整備事業

（具体的に ）

6 「快適な生活環境を創設する」ための処理施設の周辺整備事業

（具体的に ）

7 「地域住民との交流を広げる」ための処理施設の周辺整備事業

（具体的に ）

8 行政自らが処理施設の建設や管理・運営を行うこと

9 行政と民間が共同して処理施設の建設や管理・運営を行うこと

10 施設の立地や施設整備の際に、設置者、住民の間に行政が入って調整すること

11 その他、行政に対する要望等があればご記入ください。

問24 貴事業所における電子マニフェスト（※7）に対する取組について、該当するものを選択してください。（○は1つ）

- 1 利用している 2 今後3年以内に導入する予定である 3 利用していない

※7 電子マニフェスト

排出事業者が産業廃棄物の処理を他社に委託する際に必要な「産業廃棄物管理票（通称：マニフェスト）」の交付をパソコンや携帯端末を用いて電子情報で登録することにより行うもので、事務処理効率化や法令遵守が図られます。

また、電子マニフェストの場合、紙マニフェストでは必要な都道府県知事への報告が不要となります。

(問 24 で「3 利用していない」と回答した事業者のみ)

問25 その理由について該当するものを選択してください。（当てはまるもの全てに○）

- | | |
|---|------------------|
| 1 | 受入量が少ない又は取引先が少ない |
| 2 | 取引先で導入されていない |
| 3 | 独自システムで管理している |
| 4 | コストの問題がある |
| 5 | その他（ |

•

問26 行政が循環型社会形成のために取り組むべきこと（支援すべきこと）は、どのようなことですか。（○は3つまで）

- 1 排出者責任の徹底を図るための、監視・指導体制の一層の強化
- 2 不適正処理、不法投棄に対する、監視・指導体制の一層の強化
- 3 処理業者に関する、評価や行政処分等の情報公開
- 4 県や市が関与する、公共の処理施設の整備促進
- 5 廃棄物の減量及びリサイクル技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充
- 6 排出事業者に対する適正処理・リサイクルに関する、講習会や研修会の拡充
- 7 住民に対する適正処理、循環型社会に関する啓発活動
- 8 廃棄物の減量・リサイクル推進の仕組みづくり
- 9 効果的なごみ減量や分別排出を展開している企業などの事例紹介
- 10 市町村処理施設における産業廃棄物の受入
- 11 環境ビジネスの振興
- 12 優良な廃棄物処理業者の支援と育成
- 13 その他（具体的に

•

問27 昨今の社会情勢により、貴事業所の企業活動にどのような影響が生じていますか。
該当するものを選択してください。（当てはまるもの全てに○）

- | | |
|---|------------------------------------|
| 1 | 物価高騰により経営が圧迫されている |
| 2 | 人手不足により企業活動が停滞している |
| 3 | 必要となる製品・部品等の納期が遅れている、又は入手が困難となっている |
| 4 | 建設工事費の高騰や工期延長により施設の増設や新設に影響が出ている |
| 5 | 取引先が減少している |
| 6 | 特に影響はない |
| 7 | その他（具体的に |

•

ご協力ありがとうございました。

本調査票は同封の封筒によりご返送ください。切手は不要です。